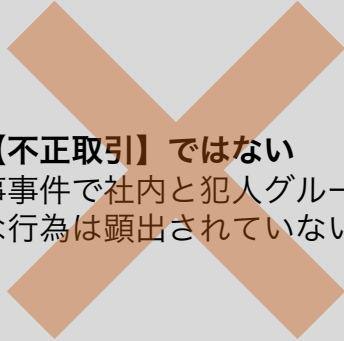
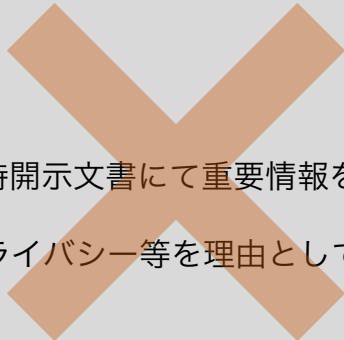


# 株主提案と現経営陣の主張の比較

論点	株主提案側の主張	会社現経営陣の主張
不正取引	<p>単なる詐欺被害事件ではなく、【不正取引】である。 「通常起こりえない事であり、起こってはならない事」である</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>不確かな仲介会社に対して、「預金小切手（≒現金）」で土地代金を支払「このような会社は絶対に、当社の取引先であってはならない」</li> <li>「被害金額が裏社会に流れたと推定される。」</li> <li>真の所有者からの再三の警告等を見せつけ、売買決済日を2ヶ月前倒し</li> <li>当社従業員が警察に任意同行されるも、決済を強行経営者として信じがたい判断を重ねている</li> <li>犯罪行為でなければ、何をやってもいいという訳ではない</li> </ul>	<p>犯罪行為ではないから、【不正取引】ではない 詐欺事件に関する、刑事事件で社内と犯人グループとのつながり等の不正な行為は顕出されていない</p> 
重要事実の隠蔽	<p>隠蔽している</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>仲介会社、預金小切手、阿部氏視察直後の異常に急速な稟議決済、内容証明郵便の存在、決済の前倒し、警察への社員の任意同行等の「不正取引」を示唆する「多数の重要な事実関係」について意図的に開示していない</li> <li>会社現経営陣は、事実を抽象化し公表し、「不正取引」である事を隠蔽</li> <li>代表訴訟でも、調査報告書の開示に徹底して抵抗し、「不正取引の事実解明」を徹底拒否</li> <li>犯人グループは既に起訴されており、捜査上の機密保持の必要性は無し。しかし、未だ調査報告書の全文は公開せず、株主に対して不祥事の実態を隠蔽し続けている</li> <li>株主に対する情報公開を恣意的にコントロールしている</li> </ul> <p>※現代取4名による説明と第三者委員会調査報告書との相違点 参照 —土地不正取引に関して—</p>	<p>既に公表した</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2018年3月6日付の適時開示文書にて重要情報を公表</li> <li>捜査上の機密保持、プライバシー等を理由として全文公表はせず</li> </ul> 

# 株主提案と現経営陣の主張の比較

論点	株主提案側の主張	会社現経営陣の主張
ガバナンス	<p>不全のまま</p> <ul style="list-style-type: none"><li>2018年1月の人事・報酬委員会による阿部氏解職の答申について株主に対する説明がなされていない</li><li>会社現経営陣による株主に対する隠蔽が継続しており、それを阻止する手段は社外取締役による監視監督しかない</li><li>コーポレート・ガバナンスは、株主、取締役会等のステークホルダーによる、経営者の暴走を防ぐための制度で、過半数の社外取締役による監視監督が必要。 社外役員比率1/3では取締役会で多数決で結託した社内取締役達のみで判断が可能になり監視監督機能が果たされない体制を「強化」としている</li><li>取締役会規則を変更し、取締役会招集者を阿部俊則、取締役会議長を稲垣士郎と個人名で定め、取締役会の私物化を会社現経営陣は実施</li><li>会社現経営陣が強化したとしているのは、ほぼ従業員の内部統制であり、会社現経営陣による会社支配のための手段に過ぎない</li><li>不正取引を決済した阿部氏、追認した稲垣氏、仲井氏、内田氏の間では、取締役相互の監視は期待できない</li><li>真相を究明しないため、問題点が明確にならず、具体的な対策は打てていない。現社員が不満・不安を抱く大きな原因となったまま。</li></ul>	<p>強化されている</p> <ul style="list-style-type: none"><li>支店長のインテグリティ向上や、独立社外取締役比率を1/3とする等、強化に取り組んでいる</li><li>取締役会運営の透明化、活性化（取締役会の議長と招集者の分離）を実施</li><li>再発防止に向けた取組</li></ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"><li>株主提案側による本格的再調査の実施を恐れ、動機を個人感情にすり替えている</li><li>社内ガバナンス基礎構築と業界団体への波及</li><li>取締役に求められる機能を理解せず、業務執行との区別が出来ていない。現代取4名が不正取引の当事者であった事を失念している</li><li>ガバナンス、コンプライアンス強化による企業価値向上</li><li>土地不正取引の根底にインテグリティのなさや企業理念、社会通念の低さの問題があり、すなわち会社現経営陣では、会社はガバナンスの不全に陥っている</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>株主提案は和田氏の個人的な理由から</li><li>株主提案側取締役候補の否定</li><li>会社現経営陣側の取締役候補者は高インテグリティ 当社グループの企業理念実践するにふさわしい</li></ul>